

「部活指導は教員以外で」 賛成7割強

~低学年から中学受験勉強「必要ない」38%「仕方ない」33%~

[KSI Web調査] 教員の働き方や教育の質に関する意識調査

新産業に挑戦する企業に対して政策活動やリスクマネジメントのサポートなど、パブリックアフェアーズ領域で総合的なコンサルティングを行う紀尾井町戦略研究所株式会社(KSI、本社:東京都千代田区、代表取締役社長:別所 直哉)は、月に2回程度、時事関係のトピックを中心としたWeb調査を1000人に行っています。

調査の背景

文部科学省の2016年度「教員勤務実態調査」によると、公立小学校で3割、中学校で6割の教員が、月80時間の過労死ラインを超える残業をしていました。2022年度の調査も8月から始まり来年度中に結果は公表される予定です。今回は「ブラックな職場」との指摘も出ている教員の働き方、教育の質に関する意識調査を行いました。

調査結果サマリ

長時間労働が指摘される教員の働き方に関し、部活指導を教員以外に全面的に任せることに76%が賛成しました。勤務管理のためのタイムカード導入に78%が、公立校教員に時間外手当の代わりに給与の4%分を支払うとした特措法改廃に57%が、それぞれ賛成。一方で授業時間削減は53%が反対し、学習内容を増やす「脱ゆとり教育」を66%が肯定。英語教育の一層の低年齢化は58%が賛成でした。教科書はデジタル端末と紙の併用派が最多で、低学年からの中学受験勉強は不必要との意見がトップでした。岸田内閣不支持が8月9日の前回調査より9ポイント増え57%に達しました。

- 教員の働き方改革のために「部活指導員」など教員でない人がほぼ全面的に部活動の指導をすることに 「賛成」が76.7%で、「反対」7.8%を大きく上回った。(Q6)
- 教員のテスト採点の補助などを行う補助職員の配置推進に「賛成」が82.2%で、「反対」7.7%を大きく上回った。(Q7)
- 学校現場で非正規労働者の教員が増えることが「好ましくない」は44.6%で、「特に問題ない」37.7%を上回った。「好ましくない」とした人を年代別に見ると、30代以下はどの年代も3割台以下だったのに対し、40代以上はいずれも4割台以上だった。(Q8、調査結果詳細を含む)
- 公立学校教員の時間外勤務手当を支払わず「教職調整額」を一律支給するとした「教職員給与特別措置 法」の廃止や改正に「賛成」が57.0%で、「反対」18.5%を大きく上回った。(09)
- 教員の出退勤をタイムカードなどで正確に記録することに「賛成」が78.9%で、「反対」6.8%を大きく 上回った。(Q10)
- 教員の長時間労働解消のために授業時間を減らすことに「反対」が53.2%に上り、「賛成」は24.0%だった。賛成の人を年代別に見ると、10、20代は4割台、30~50代は2割台、60代以上はいずれも1割台だった。(Q11、調査結果詳細を含む)
- 児童や生徒の不登校や問題行動への取り組みについては「児童や生徒が安心して過ごせるよう、行政機関がフリースクールなど学校以外の第三の場所を確保する」が46.3%で最多だった。(Q15)
- 小中で2024年度からデジタル教科書が英語で先行導入され、紙の教科書も併用することになることに関連し、教科書ではデジタルと紙を「当面併用すべきだ」が36.5%で最多。「まずは英語で様子を見て、効果があれば他の教科もデジタル導入を」25.1%が続いた。(Q17)

調査結果サマリの続き

- 小学校の英語教育開始を現行の3年生より引き下げることに「賛成」が58.3%を占めた。(Q18)
- 小学校低学年から中学受験の勉強をすることに「子どもに負担が掛かるので必要ない」が38.7%で最多。 「好ましくはないが、仕方ないと思う」33.5%が続いた。(Q19)
- 岸田内閣支持率は21.0%(前回8月9日25.1%)、不支持率は急増して57.4%(48.0%)となった。 (Q20)

その他サマリ

- 公立学校の教員の定年が現在の60歳から65歳に引き上られることが教員不足解消に「つながると思う」「ある程度つながると思う」が計62.2%に上った。(Q12)
- 教員免許の有効期間を10年とした更新制度を廃止したことは「悪かったと思う」は38.0%で、「良かったと思う」29.5%を上回った。(Q13)
- 詰め込み型の学習を避けるとした「ゆとり教育」を転換し、学習内容を増やす「脱ゆとり教育」を「いいと思う」とした人は66.6%で、「悪いと思う」11.3%を大きく上回った。「いいと思う」とした人を年代別に見ると、10、20代は4割台、30代は5割台、40代以上はいずれも6割台か7割台だった。(Q14、調査結果詳細を含む)
- 政府が児童や生徒にタブレット端末を1人1台配備する「GIGAスクール構想」について「推進すべきだ」が40.6%で最多。次いで「タブレット使用は限定的とし紙と鉛筆による学習を主軸とすべきだ」38.7%となった。(Q16)
- 小学校における英語学習開始を現行の3年生より引き下げることに「賛成」とした人を支持政党別に見ると、NHK党・参政党が7割台、自由民主党・立憲民主党・日本維新の会・公明党が6割台、その他の政党と「支持する政党はない」とする無党派層はいずれも5割台だった。(Q18の調査結果詳細)

※今回の調査結果には、性別や年齢別、年収、内閣支持度別、支持政党別などのクロス集計もありますので、ご関心のある方は13ページ以降の調査結果の詳細をご覧ください。



調査結果グラフ(全体)

Q1からQ5: 回答者の属性 -- 性別、年齢、地域、職業、年収

Q1 あなたの性別を教えてください	١,
男性	61.9%
女性	36.9%
その他	0.0%
回答しない	1.2%

Q2 あなたの年齢を教えてください	١٥
10代	0.5%
20代	6.1%
30代	19.7%
40代	35.6%
50代	27.7%
60代	8.5%
70代以上	1.9%

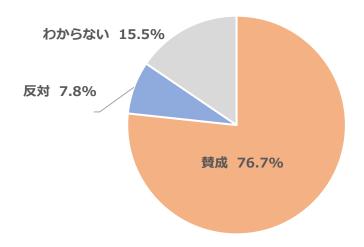
Q4 あなたの職業を教えてください	١٥
会社役員・団体役員	1.9%
会社の正社員・団体の正職員	35.5%
公務員 (団体職員や教職員を除く)	1.8%
教職員	2.3%
医療、福祉関係の職員等	2.5%
契約社員・パート・アルバイト等	17.3%
自営業・専門職(士業等)・自由業	12.9%
学生	2.0%
専業主婦・専業主夫	8.8%
年金生活・無職	12.5%
その他	2.5%

Q3 あなたのお住まいの地域を教えてください。				
北海道	4.3%			
東北	4.2%			
関東	39.0%			
中部	18.2%			
近畿	17.9%			
中国	3.9%			
四国	3.1%			
九州	8.8%			
沖縄	0.6%			

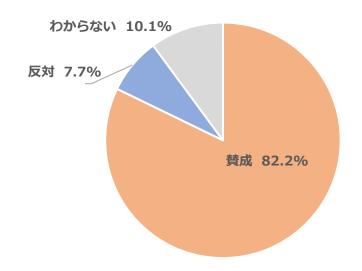
Q5 昨年の世帯年収(一人暮らしの方は個人の年収)は、おおよそどのくらいでしょうか。 最も近いと思われるものを選んでください。				
収入はない	4.3%			
100万円未満	5.4%			
100万円以上300万円未満	17.4%			
300万円以上500万円未満	22.5%			
500万円以上800万円未満	19.9%			
800万円以上1000万円未満	7.5%			
1000万円以上2000万円未満	5.1%			
2000万円以上	1.0%			
答えたくない	16.9%			



Q6 文部科学省の2016年度「教員勤務実態調査」によると、公立小学校で3割、中学校で6割の教員が、月80時間の過労死ラインを超える残業をしていました。働き方改革のため、教員の代わりにスポーツなどを教える「部活動指導員」の導入が進みつつあります。教員以外の人によるほぼ全面的な部活動指導に、あなたは賛成ですか、反対ですか。

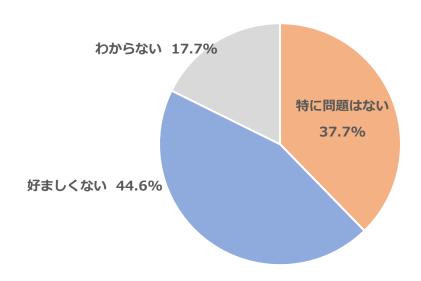


Q7 教員の仕事を減らすため、テストの採点補助、新型コロナ対策の消毒作業などを行う「スクール・サポート・スタッフ」の導入が進みつつあります。あなたは、こうした教員でない補助職員の配置推進に賛成ですか、反対ですか。

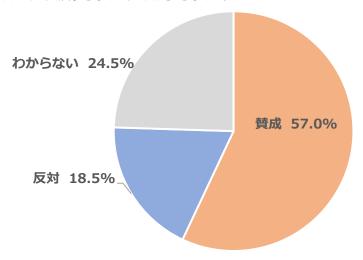




Q8 学校現場で非正規教員の割合が増加傾向にあるとされ、特に私立で顕著だとの調査結果もあります。あなたは、非正規の教員が増えることについて、 どう考えますか。

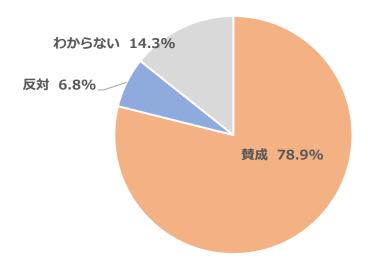


Q9 公立学校教員を対象とする「教職員給与特別措置法(給特法)」は、時間 外勤務手当を支払わず、代わりに月給の4%相当の「教職調整額」を一律支給 すると定めています。そのため、授業準備や生活指導、部活動などに熱心な教 員は、実質的に無償で多くの時間を働く結果となっています。あなたは、同法 の廃止や改正に賛成ですか、反対ですか。

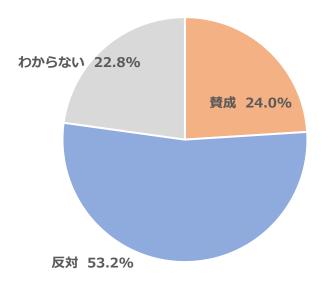




Q10 教員の勤務状況を正確に把握し負担軽減につなげるため、出退勤を記録 するタイムカード(もしくはそれに近しいシステム)を導入することに、あな たは賛成ですか、反対ですか。

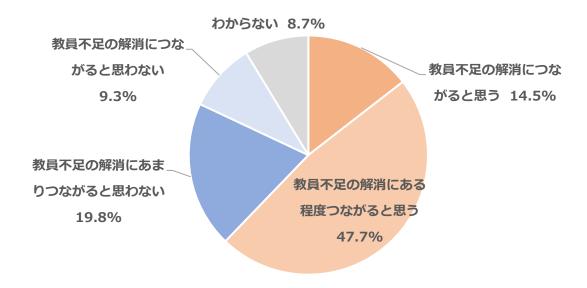


Q11 教員の長時間労働解消のため児童や生徒の授業時間を減らすことに、あなたは賛成ですか、反対ですか。

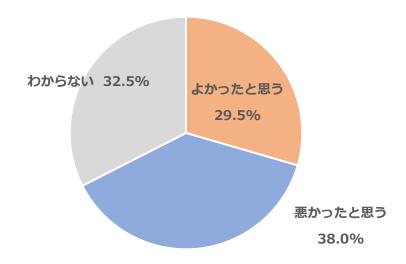




Q12 地方公務員法が改正され、地方公務員の定年は2031年度にかけて段階的に、現在の60歳から65歳に延長されます。公立学校の教員の定年が65歳に引き上げられることは教員不足の解消につながると、あなたは思いますか。

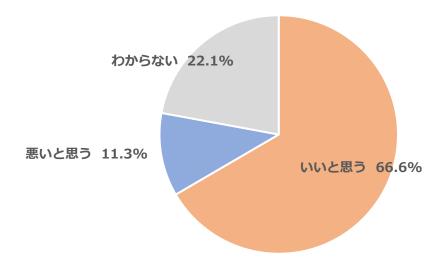


Q13 教員の負担軽減などを目的に、教員免許に10年の有効期限を設ける教員免許更新制が廃止され、今年7月1日以降に期限を迎えた教員は講習受講などが不要になりました。あなたは、同更新制廃止をどう思いますか。

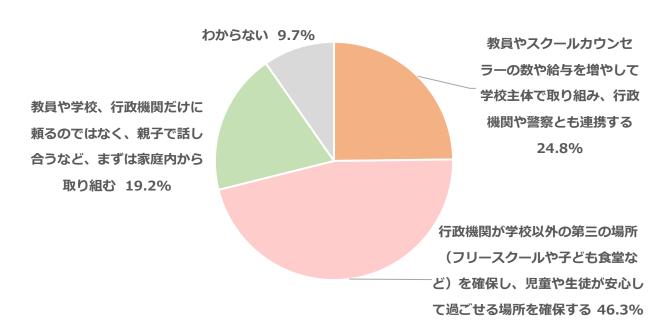




Q14 政府は過去に学校での詰め込み型の学習を避ける「ゆとり教育」を進めましたが、学力低下を招いたとの批判を受け、学習内容を増やす「脱ゆとり」 に転換しました。あなたは「脱ゆとり教育」について、どう思いますか。

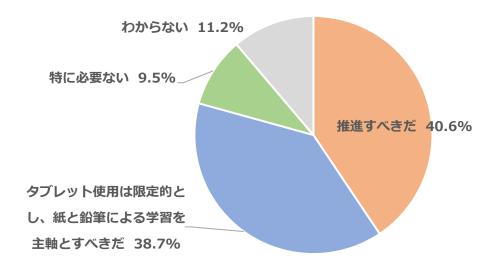


Q15 児童や生徒の不登校、問題行動といった家庭が関係する事案への取り組みについて、あなたはどういう方法が一番適切だと思いますか。

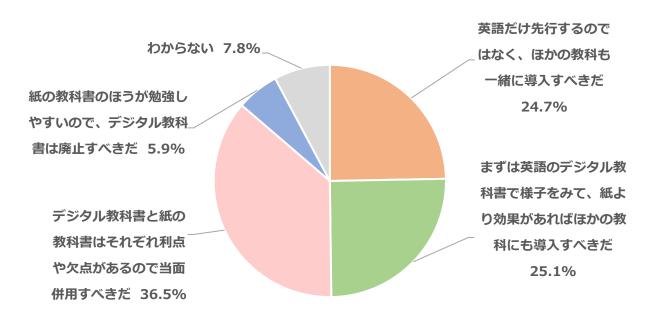




Q16 政府は児童、生徒に1人1台のタブレット端末を配備する「GIGAスクール構想」を進めています。あなたは、この構想についてどう考えますか。

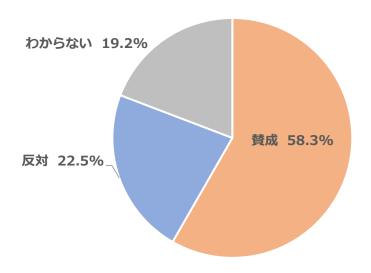


Q17 タブレット端末などで学ぶデジタル教科書が、2024年度から全国の小中学校の英語で先行的に導入されます。デジタルの教科書と紙の教科書を併用することになりますが、あなたはどう思いますか。

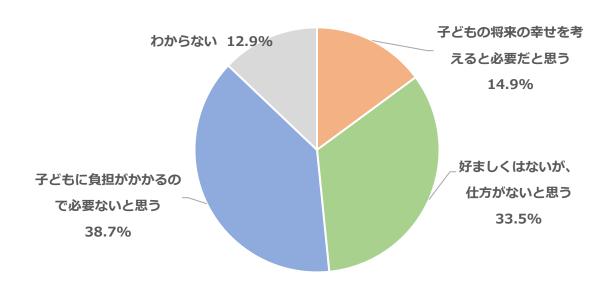




Q18 小学校の英語教育は外国語活動として3年生から始まっていますが、海外ではその年齢より前に英語学習を開始する国や地域もあります。あなたは、日本でも英語教育を開始する学年をさらに引き下げることに賛成ですか、反対ですか。



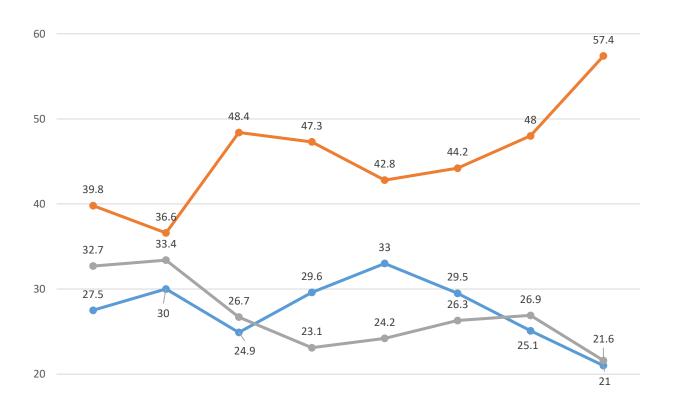
Q19 中学受験者が増え、小学校1年生から塾に通い始める児童が増えるなど、入塾の低年齢化が進んでいるとの指摘もあります。小学校低学年から中学受験の勉強を開始することを、あなたはどう思いますか。





Q20 あなたは岸田内閣を支持しますか(%)

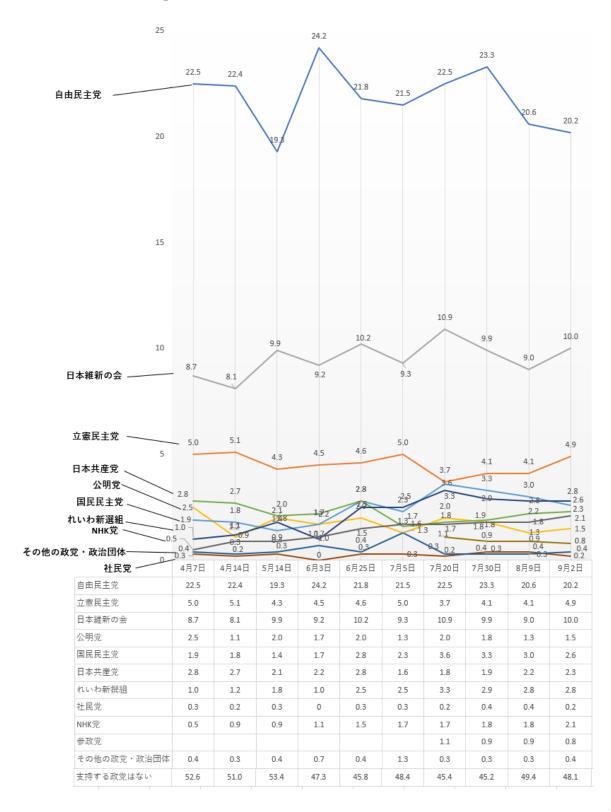








Q21 あなたの支持政党を教えてください。(%)





調査結果の詳細

Q6 文部科学省の2016年度「教員勤務実態調査」によると、公立小学校で3割、中学校で6割の教員が、月80時間の過労死ラインを超える残業をしていました。働き方改革のため、教員の代わりにスポーツなどを教える「部活動指導員」の導入が進みつつあります。教員以外の人によるほぼ全面的な部活動指導に、あなたは賛成ですか、反対ですか。

		合計人数	賛成	反対	わからない
	全体	1000	76.7%	7.8%	15.59
	男性	619	75.8%	9.2%	15.0
M Dd	女性	369	78.9%	5.7%	15.4
性別	その他	0	0.0%	0.0%	0.0
	回答しない	12	58.3%	0.0%	41.7
	10代	5	60.0%	20.0%	20.0
	20代	61	78.7%	3.3%	18.0
	30代	197	80.2%	6.6%	13.2
年齢別	40代	356	74.2%	10.4%	15.4
	50代	277	76.5%	6.1%	17.3
	60代	85	81.2%	9.4%	9.4
	70代以上	19	68.4%	0.0%	31.6
	北海道	43	79.1%	7.0%	14.0
	東北	42	76.2%	4.8%	19.0
	関東	390	76.4%	6.7%	16.9
	中部	182	80.2%	7.7%	12.1
地域別	近畿	179	70.9%	11.7%	17.3
	中国	39	87.2%	5.1%	7.7
	四国	31	83.9%	9.7%	6.5
	九州	88	75.0%	6.8%	18.2
	沖縄	6	66.7%	16.7%	16.7
	収入はない	43	65.1%	20.9%	14.0
	100万円未満	54	81.5%	3.7%	14.8
	100万円以上300万円未満	174	76.4%	6.3%	17.2
	300万円以上500万円未満	225	76.0%	8.9%	15.1
年収別	500万円以上800万円未満	199	76.9%	10.6%	12.6
	800万円以上1000万円未満	75	86.7%	4.0%	9.3
	1000万円以上2000万円未満	51	82.4%	5.9%	11.8
	2000万円以上	10	90.0%	10.0%	0.0
	答えたくない	169	72.2%	4.7%	23.1
	支持する	210	83.3%	5.7%	11.0
内閣支持度別	支持しない	574	77.7%	9.2%	13.1
	わからない	216	67.6%	6.0%	26.4
	自由民主党	202	81.7%	7.4%	10.9
	立憲民主党	49	77.6%	10.2%	12.2
	日本維新の会	100	78.0%	12.0%	10.0
	公明党	15	73.3%	6.7%	20.0
	国民民主党	26	80.8%	0.0%	19.2
	日本共産党	23	52.2%	21.7%	26.1
	れいわ新撰組	28	71.4%	10.7%	17.9
	社民党	2	100.0%	0.0%	0.0
	NHK党	21	66.7%	19.0%	14.3
	参政党	8	100.0%	0.0%	0.0
	その他の政党・政治団体	4	50.0%	25.0%	25.0
	支持する政党はない	481	77.3%	5.8%	16.8
	わからない	41	58.5%	9.8%	31.7



Q7 教員の仕事を減らすため、テストの採点補助、新型コロナ対策の消毒作業などを行う「スクール・サポート・スタッフ」の導入が進みつつあります。あなたは、こうした教員でない補助職員の配置推進に賛成ですか、反対ですか。

		合計人数	賛成	反対	わからない
	全体	1000	82.2%	7.7%	10.1%
	男性	619	80.9%	9.7%	9.4%
M Di	女性	369	85.1%	4.3%	10.6%
性別	その他	C	0.0%	0.0%	0.0%
	回答しない	12	58.3%	8.3%	33.3%
	10代	5	80.0%	20.0%	0.0%
	20代	61	80.3%	4.9%	14.8%
	30代	197	77.7%	11.7%	10.7%
年齢別	40代	356	82.9%	7.0%	10.1%
	50代	277	84.5%	6.1%	9.4%
	60代	85	87.1%	5.9%	7.1%
	70代以上	19	68.4%	15.8%	15.8%
	北海道	43	76.7%	7.0%	16.3%
	—————————————————————————————————————	42	76.2%	9.5%	14.3%
		390	82.8%	7.9%	9.2%
	中部	182	82.4%	7.1%	10.4%
地域別		179	78.2%	9.5%	12.3%
	中国	39	94.9%	5.1%	0.0%
	四国	31	93.5%	0.0%	6.5%
	九州	88	81.8%	8.0%	10.2%
	沖縄	6	100.0%	0.0%	0.0%
	収入はない	43	79.1%	11.6%	9.3%
	100万円未満	54	85.2%	1.9%	13.0%
	100万円以上300万円未満	174	83.3%	8.0%	8.6%
	300万円以上500万円未満	225	80.9%	8.9%	10.2%
年収別	500万円以上800万円未満	199	79.9%	10.1%	10.1%
	800万円以上1000万円未満	75	88.0%	6.7%	5.3%
	1000万円以上2000万円未満	51	90.2%	3.9%	5.9%
	2000万円以上	10	90.0%	10.0%	0.0%
	答えたくない	169	79.9%	5.3%	14.8%
	支持する	210	88.1%	6.2%	5.7%
内閣支持度別	支持しない	574	81.7%	9.9%	8.4%
	わからない	216	77.8%	3.2%	19.0%
	自由民主党	202	86.6%	7.4%	5.9%
	立憲民主党	49	85.7%	4.1%	10.2%
	日本維新の会	100	85.0%	10.0%	5.0%
	公明党	15	73.3%	6.7%	20.0%
	国民民主党	26	84.6%	0.0%	15.4%
	日本共産党	23	78.3%	13.0%	8.7%
支持政党別	れいわ新撰組	28	71.4%	17.9%	10.7%
	社民党	2	100.0%	0.0%	0.0%
	NHK党	21		33.3%	9.5%
	参政党	8	100.0%	0.0%	0.0%
	その他の政党・政治団体	4	75.0%	25.0%	0.0%
	支持する政党はない	481		6.4%	11.2%
	わからない	41		4.9%	26.8%

		合計人数	特に問題はない	好ましくない	わからない
	全体	1000	37.7%	44.6%	17.7
	男性	619	38.4%	46.0%	15.5
##-Dil	女性	369	36.3%	42.5%	21.1
性別	その他	0	0.0%	0.0%	0.0
	回答しない	12	41.7%	33.3%	25.0
	10代	5	80.0%	20.0%	0.0
	20代	61	42.6%	34.4%	23.0
	30代	197	42.6%	37.1%	20.3
年齢別	40代	356	35.1%	45.8%	19.
	50代	277	36.8%	48.4%	14.8
	60代	85	36.5%	50.6%	12.9
	70代以上	19	26.3%	57.9%	15.8
	北海道	43	37.2%	46.5%	16.3
	東北	42	38.1%	47.6%	14.3
	関東	390	39.0%	43.3%	17.7
	中部	182	36.3%	44.5%	19.2
地域別	近畿	179	35.8%	45.3%	19.0
	中国	39	48.7%	35.9%	15.
	四国	31	35.5%	58.1%	6.
	九州	88	34.1%	47.7%	18.
	沖縄	6	50.0%	16.7%	33.
	収入はない	43	37.2%	46.5%	16.3
H	100万円未満	54	38.9%	40.7%	20.4
	100万円以上300万円未満	174	42.0%	42.0%	16.
	300万円以上500万円未満	225	38.7%	42.2%	19.
年収別	500万円以上800万円未満	199	32.7%	52.3%	15.
	800万円以上1000万円未満	75	49.3%	33.3%	17.
	1000万円以上2000万円未満	51	31.4%	58.8%	9.:
	2000万円以上	10	60.0%	40.0%	0.0
	答えたくない	169	33.1%	43.2%	23.
	支持する	210	52.4%	35.7%	11.
內閣支持度別	支持しない	574	32.9%	52.8%	14.3
	わからない	216	36.1%	31.5%	32.4
	自由民主党	202	48.5%	35.6%	15.
	立憲民主党	49	34.7%	53.1%	12.
	日本維新の会	100	39.0%	49.0%	12.0
	公明党	15	40.0%	20.0%	40.0
	国民民主党	26	42.3%	26.9%	30.
	日本共産党	23	34.8%	52.2%	13.
支持政党別	れいわ新撰組	28	28.6%	60.7%	10.
	社民党	2	50.0%	50.0%	0.
	NHK党	21	47.6%	47.6%	4.
	参政党	8	50.0%	37.5%	12.
	その他の政党・政治団体	4	25.0%	75.0%	0.
	支持する政党はない	481	32.6%	47.8%	19.5
	わからない	41	41.5%	31.7%	26.



Q9 公立学校教員を対象とする「教職員給与特別措置法(給特法)」は、時間外勤務手当を支払わず、代わりに月給の4%相当の「教職調整額」を一律 支給すると定めています。そのため、授業準備や生活指導、部活動などに熱心な教員は、実質的に無償で多くの時間を働く結果となっています。あなた は、同法の廃止や改正に賛成ですか、反対ですか。

		合計人数	賛成	反対	わからない
	全体	1000	57.0%	18.5%	24.5%
	男性	619	58.8%	18.6%	22.6%
	女性	369	54.2%	18.7%	27.1%
性別	 その他	0	0.0%	0.0%	0.0%
	回答しない	12	50.0%	8.3%	41.7%
	10代	5		40.0%	20.0%
	20代	61	57.4%	16.4%	26.2%
	30代	197	48.7%	22.3%	28.9%
年齢別	40代	356	53.1%	21.9%	25.0%
	50代	277	65.0%	13.7%	21.3%
	60代	85	71.8%	10.6%	17.6%
	70代以上	19	36.8%	21.1%	42.1%
	北海道	43	46.5%	18.6%	34.9%
		42	59.5%	14.3%	26.2%
	関東	390	55.6%	20.8%	23.6%
	中部	182	60.4%	17.0%	22.5%
地域別		179	60.3%	17.9%	21.8%
	~~~~ 中国	39	59.0%	12.8%	28.2%
	四国	31	51.6%	25.8%	22.6%
	九州	88	53.4%	15.9%	30.7%
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	6	66.7%	0.0%	33.3%
	収入はない	43	60.5%	14.0%	25.6%
	100万円未満	54	55.6%	18.5%	25.9%
	100万円以上300万円未満	174	63.2%	17.2%	19.5%
	300万円以上500万円未満	225	59.6%	17.8%	22.7%
年収別	500万円以上800万円未満	199	56.8%	23.1%	20.1%
. 5055	800万円以上1000万円未満	75	54.7%	17.3%	28.0%
	1000万円以上2000万円未満	51	58.8%	15.7%	25.5%
	2000万円以上	10	70.0%	10.0%	20.0%
	答えたくない	169	46.7%	18.3%	34.9%
	支持する	210	62.4%	16.7%	21.0%
内閣支持度別		574	58.9%	20.6%	20.6%
I JIEJ ZIJUZ	わからない	216	46.8%	14.8%	38.4%
	自由民主党	202	59.9%	17.3%	22.8%
	立憲民主党	49	67.3%	12.2%	20.4%
	日本維新の会	100		25.0%	
	公明党	150	66.7%	13.3%	20.0%
	国民民主党	26	61.5%	15.4%	23.1%
	日本共産党	23	39.1%	43.5%	17.4%
+++ <i>1</i> +2+=01					
支持政党別	れいわ新撰組 	28	64.3% 50.0%	21.4%	14.3%
	NHK党	21	42.9%	42.9%	14.3%
	参政党	8	75.0%	42.9% 25.0%	0.0%
	その他の政党・政治団体	491	0.0%	75.0%	25.0%
	支持する政党はない	481	56.8%	15.4%	27.9%
	わからない	41	24.4%	22.0%	53.7%



		合計人数	賛成	反対	わからない
	全体	1000	78.9%	6.8%	14.3
	男性	619	78.8%	8.1%	13.1
AH-DII	女性	369	79.7%	4.9%	15.4
性別	その他	0	0.0%	0.0%	0.0
	回答しない	12	58.3%	0.0%	41.7
	10代	5	80.0%	20.0%	0.0
	20代	61	68.9%	8.2%	23.0
	30代	197	77.2%	5.6%	17.3
年齢別	40代	356	77.8%	8.7%	13.5
	50代	277	83.0%	3.6%	13.4
	60代	85	80.0%	9.4%	10.6
	70代以上	19	84.2%	10.5%	5.3
	北海道	43	76.7%	9.3%	14.0
	東北	42	76.2%	9.5%	14.39
	関東	390	77.2%	6.4%	16.49
	中部	182	77.5%	8.2%	14.30
地域別	近畿	179	80.4%	5.6%	14.0
	中国	39	87.2%	7.7%	5.19
	四国	31	90.3%	0.0%	9.79
	九州	88	80.7%	8.0%	11.49
	沖縄	6	83.3%	0.0%	16.79
	収入はない	43	83.7%	11.6%	4.79
	100万円未満	54	70.4%	9.3%	20.49
	100万円以上300万円未満	174	79.9%	8.6%	11.5
	300万円以上500万円未満	225	78.7%	7.1%	14.2
年収別	500万円以上800万円未満	199	83.4%	6.5%	10.1
	800万円以上1000万円未満	75	84.0%	4.0%	12.0
	1000万円以上2000万円未満	51	82.4%	11.8%	5.99
	2000万円以上	10	90.0%	10.0%	0.0
	答えたくない	169	70.4%	2.4%	27.29
	支持する	210	82.4%	7.6%	10.0
内閣支持度別	支持しない	574	80.0%	8.0%	12.0
	わからない	216	72.7%	2.8%	24.5
	自由民主党	202	78.7%	7.9%	13.49
	立憲民主党	49	85.7%	4.1%	10.2
	日本維新の会	100	81.0%	11.0%	8.0
	公明党	15	80.0%	0.0%	20.0
支持政党別	国民民主党	26	88.5%	0.0%	11.5
	日本共産党	23	82.6%	13.0%	4.3
	れいわ新撰組	28	78.6%	3.6%	17.9
	社民党	2	100.0%	0.0%	0.0
	NHK党	21	71.4%	23.8%	4.8
	参政党	8	62.5%	37.5%	0.0
	その他の政党・政治団体	4	75.0%	25.0%	0.0
	支持する政党はない	481	79.0%	4.6%	16.4
	わからない	41	63.4%	9.8%	26.8

		合計人数	賛成	反対	わからない
	全体	1000	24.0%	53.2%	22.8
	男性	619	27.1%	51.7%	21.2
	女性	369	19.5%	55.6%	24.
性別	その他	0	0.0%	0.0%	0.0
	回答しない	12	0.0%	58.3%	41.
	10代	5	40.0%	60.0%	0.
	20代	61	41.0%	37.7%	21.
	30代	197	23.9%	50.3%	25.
年齢別	40代	356	26.1%	54.5%	19.
	50代	277	20.6%	52.7%	26.
	60代	85	16.5%	61.2%	22.
	70代以上	19	10.5%	78.9%	10.
	北海道	43	27.9%	51.2%	20.
	東北	42	28.6%	47.6%	23.
	関東	390	25.6%	51.8%	22.
	中部	182	22.5%	55.5%	22.
地域別	近畿	179	19.6%	56.4%	24
	中国	39	20.5%	51.3%	28
	四国	31	29.0%	61.3%	9
	九州	88	25.0%	51.1%	23
	沖縄	6	16.7%	33.3%	50
	収入はない	43	37.2%	41.9%	20
	100万円未満	54	25.9%	55.6%	18
1	100万円以上300万円未満	174	21.8%	56.9%	21
	300万円以上500万円未満	225	25.3%	52.4%	22
年収別	500万円以上800万円未満	199	24.6%	49.2%	26
	800万円以上1000万円未満	75	25.3%	62.7%	12
	1000万円以上2000万円未満	51	29.4%	56.9%	13
	2000万円以上	10	30.0%	70.0%	0
	答えたくない	169	17.2%	50.9%	32
	支持する	210	33.3%	53.8%	12
閣支持度別	支持しない	574	24.6%	55.7%	19
	わからない	216	13.4%	45.8%	40
	自由民主党	202	26.2%	59.4%	14
	立憲民主党	49	30.6%	49.0%	20
	日本維新の会	100	18.0%	58.0%	24
	公明党	15	13.3%	46.7%	40
	国民民主党	26	34.6%	46.2%	19
	日本共産党	23	21.7%	69.6%	8
支持政党別	れいわ新撰組	28	25.0%	57.1%	17
	社民党	2	0.0%	100.0%	0
	NHK党	21	47.6%	42.9%	9
	参政党	8	37.5%	62.5%	0
	その他の政党・政治団体	4	50.0%	50.0%	0
	支持する政党はない	481	22.2%	50.9%	26
	わからない	41	22.0%	39.0%	39



		合計人数	教員不足の解消につな がると思う	教員不足の解消にある 程度つながると思う	教員不足の解消にあま りつながると思わない	教員不足の解消につな がると思わない	わからない
	全体	1000	14.5%	47.7%	19.8%	9.3%	8.79
	男性	619	17.0%	46.0%	18.6%	10.2%	8.29
A4-Dil	女性	369	10.6%	51.5%	21.7%	8.1%	8.19
性別	その他	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.09
	回答しない	12	8.3%	16.7%	25.0%	0.0%	50.09
	10代	5	20.0%	20.0%	60.0%	0.0%	0.09
	20代	61	6.6%	42.6%	19.7%	14.8%	16.49
	30代	197	14.2%	39.6%	24.4%	11.7%	10.29
年齢別	40代	356	14.0%	47.5%	22.2%	8.7%	7.69
	50代	277	14.1%	53.1%	14.8%	8.7%	9.49
	60代	85	22.4%	56.5%	15.3%	4.7%	1.29
	70代以上	19	21.1%	42.1%	10.5%	10.5%	15.89
	北海道	43	18.6%	39.5%	18.6%	11.6%	11.69
	東北	42	16.7%	42.9%	21.4%	7.1%	11.99
	関東	390	14.9%	46.9%	18.5%	8.7%	11.09
	中部	182	14.8%	51.6%	21.4%	6.6%	5.5%
地域別	近畿	179	15.1%	45.8%	18.4%	13.4%	7.39
	中国	39	20.5%	51.3%	20.5%	2.6%	5.19
	四国	31	12.9%	48.4%	19.4%	12.9%	6.5%
	九州	88	6.8%	50.0%	25.0%	11.4%	6.89
	沖縄	6	0.0%	66.7%	16.7%	0.0%	16.79
	収入はない	43	25.6%	32.6%	16.3%	14.0%	11.69
	100万円未満	54	9.3%		20.4%	14.8%	9.39
	100万円以上300万円未満	174	14.9%	49.4%	21.3%	6.9%	7.5%
	300万円以上500万円未満	225	13.3%		17.8%	10.2%	4.99
	500万円以上800万円未満	199	18.1%		19.1%	7.5%	5.09
年収別	800万円以上1000万円未 満	75	20.0%		20.0%	10.7%	6.79
	1000万円以上2000万円未 満	51	17.6%	43.1%	19.6%	15.7%	3.9%
	2000万円以上	10	10.0%	40.0%	10.0%	30.0%	10.09
	答えたくない	169	7.1%	43.2%	23.1%	5.9%	20.79
	支持する	210	22.4%	47.1%	17.6%	8.1%	4.89
羽支持度 ロリ	支持しない	574	12.9%	47.0%	21.6%	11.1%	7.39
נינו	わからない	216	11.1%			5.6%	16.29
	自由民主党	202	18.3%	52.5%	16.8%	5.9%	6.49
	立憲民主党	49	16.3%	44.9%	10.2%	8.2%	20.49
	日本維新の会	100	22.0%	44.0%	20.0%	12.0%	2.09
	公明党	15	26.7%	40.0%	33.3%	0.0%	0.09
5持政党别	国民民主党	26	7.7%	46.2%	23.1%	23.1%	0.09
	日本共産党	23	13.0%			4.3%	13.00
	れいわ新撰組	28	25.0%			0.0%	10.79
,,	社民党	2	50.0%			0.0%	0.0
	NHK党	21	23.8%			4.8%	4.8
	参政党	8				0.0%	0.0
	その他の政党・政治団体	4	0.0%			0.0%	0.0
	支持する政党はない	•					
	区付9 る以兄はない	481	10.2%	48.9%	21.0%	11.2%	8.7



		合計人数	よかったと思う	悪かったと思う	わからない
	全体	1000	29.5%	38.0%	32.5%
	男性	619	31.2%	38.0%	30.9%
W-DII	女性	369	27.4%	38.5%	34.19
性別	その他	0	0.0%	0.0%	0.09
	回答しない	12	8.3%	25.0%	66.79
	10代	5	40.0%	40.0%	20.09
	20代	61	29.5%	24.6%	45.99
	30代	197	24.9%	43.1%	32.09
年齢別	40代	356	28.7%	41.3%	30.19
	50代	277	30.0%	33.6%	36.59
	60代	85	42.4%	36.5%	21.29
	70代以上	19	26.3%	36.8%	36.89
	北海道	43	27.9%	44.2%	27.99
	東北	42	26.2%	45.2%	28.69
	関東	390	27.2%	37.9%	34.99
	中部	182	27.5%	37.9%	34.69
地域別	近畿	179	32.4%	39.7%	27.99
	中国	39	33.3%	30.8%	35.99
	四国	31	38.7%	32.3%	29.09
	九州	88	35.2%	35.2%	29.5%
	沖縄	6	33.3%	16.7%	50.09
	収入はない	43	25.6%	32.6%	41.9%
	100万円未満	54	37.0%	29.6%	33.39
	100万円以上300万円未満	174	25.9%	43.1%	31.09
	300万円以上500万円未満	225	28.4%	40.0%	31.69
年収別		199	37.7%	32.2%	30.29
	800万円以上1000万円未満	75	29.3%	45.3%	25.39
	1000万円以上2000万円未満	51	33.3%	35.3%	31.49
	2000万円以上	10	60.0%	20.0%	20.09
	答えたくない	169	20.7%	39.6%	39.69
	支持する	210	39.0%	34.8%	26.29
内閣支持度別	支持しない	574	30.3%	43.7%	26.09
	わからない	216	18.1%	25.9%	56.09
	自由民主党	202	34.7%	38.6%	26.79
	立憲民主党	49	46.9%	28.6%	24.59
	日本維新の会	100	31.0%	39.0%	30.09
	公明党	15	40.0%	26.7%	33.39
	国民民主党	26	23.1%	42.3%	34.69
	日本共産党	23	21.7%	60.9%	17.49
支持政党別	れいわ新撰組	28	39.3%	39.3%	21.40
23467677	社民党	2	0.0%	100.0%	0.00
	NHK党	21	23.8%	52.4%	23.89
	参政党	8	50.0%	25.0%	25.0
	その他の政党・政治団体	4	25.0%	50.0%	25.0
	支持する政党はない	481	25.8%	38.0%	36.2
	わからない	41	22.0%	22.0%	56.1



政府は過去に学校での詰め込み型の学習を避ける「ゆとり教育」を進めましたが、学力低下を招いたとの批判を受け、学習内容を増やす「脱ゆ とり」に転換しました。あなたは「脱ゆとり教育」について、どう思いますか。 合計人数 いいと思う 悪いと思う わからない 全体 1000 66.6% 11.3% 22.1% 18.7% 男性 619 67.4% 13.9% 女性 369 65.9% 7.0% 27.1% 性別 その他 0 0.0% 0.0% 0.0% 回答しない 12 50.0% 8.3% 41.7% 5 10代 40.0% 40.0% 20.0% 20代 61 47.5% 13.1% 39.3% 30代 197 59.4% 12.7% 27.9% 年齢別 40代 356 71.9% 9.0% 19.1% 50代 277 11.2% 18.8% 70.0% 60代 85 16.5% 20.0% 63.5% 70代以上 19 5.3% 21.1% 北海道 43 11.6% 18.6% 69.8% 東北 42 57.1% 11.9% 31.0% 関車 390 64.4% 13.1% 22.6% 中部 182 70.9% 8.2% 20.9% 地域別 近畿 179 73.2% 10.1% 16.8% 39 38.5% 中国 51.3% 10.3% 四国 31 29.0% 58.1% 12.9% 九州 88 64.8% 12.5% 22.7% 沖縄 6 100.0% 0.0% 0.0% 収入はない 43 62.8% 7.0% 30.2% 16.7% 16.7% 100万円未満 54 66.7% 100万円以上300万円未満 174 69.0% 9.2% 21.8% 300万円以上500万円未満 225 65.3% 12.9% 21.8% 年収別 500万円以上800万円未満 199 73.4% 12.6% 14.1% 800万円以上1000万円未満 75 74.7% 12.0% 13.3% 1000万円以上2000万円未満 51 68.6% 15.7% 15.7% 10 2000万円以上 10.0% 10.0% 80.0% 答えたくない 169 53.8% 7.7% 38.5% 支持する 210 76.2% 9.5% 14.3% 内閣支持度別 支持しない 574 67.8% 13.6% 18.6% わからない 216 54.2% 6.9% 38.9% 自由民主党 78.7% 9.4% 11.9% 202 49 立憲民主党 77.6% 8.2% 14.3% 日本維新の会 100 74.0% 14.0% 12.0% 公明党 15 33.3% 26.7% 40.0% 国民民主党 26 61.5% 19.2% 19.2% 日本共産党 23 43.5% 26.1% 30.4% 支持政党別 れいわ新撰組 28 67.9% 14.3% 17.9% 社民党 2 0.0% 100.0% 0.0% NHK党 21 52.4% 28.6% 19.0% 8 62.5% 12.5% 参政党 25.0% その他の政党・政治団体 75.0% 25.0% 0.0% 支持する政党はない 481 63.4% 9.6% 27.0% わからない 41 46.3% 4.9% 48.8%

Q15	児童や生徒の不登校、問題	行動といった家庭が関	係する事案への取り組み	みについて、あなたはと	ごういう方法が一番適切]だと思いますか。
		合計人数	教員やスクールカウンセ ラーの数や給与を増やし て学校主体で取り組み、 行政機関や警察とも連携 する	行政機関が学校以外の第 三の場所(フリースクー ルや子ども食堂など)を 確保し、児童や生徒が安 心して過ごせる場所を確 保する	教員や学校、行政機関だけに頼るのではなく、親子で話し合うなど、まずは家庭内から取り組む	わからない
	全体	1000	24.8%	46.3%	19.2%	9.79
	男性	619	28.1%	42.0%	19.7%	10.29
A4E TO I	女性	369	19.2%	53.9%	18.7%	8.19
性別	その他	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.09
	回答しない	12	25.0%	33.3%	8.3%	33.39
	10代	5	20.0%	80.0%	0.0%	0.09
	20代	61	29.5%	45.9%	9.8%	14.89
	30代	197	19.3%	50.8%	18.8%	11.29
年齢別	40代	356	27.2%	46.9%	19.1%	6.79
	50代	277	26.4%	44.0%	17.7%	11.99
	60代	85	20.0%	45.9%	27.1%	7.19
	70代以上	19	21.1%	15.8%	47.4%	15.89
	北海道	43	34.9%	37.2%	16.3%	11.69
	東北	42	23.8%	38.1%	19.0%	19.09
	関東	390	24.4%	47.4%	18.5%	9.79
	中部	182	19.8%	48.9%	22.5%	8.89
地域別	近畿	179	26.3%	44.1%	19.6%	10.19
	中国	39	33.3%	43.6%	20.5%	2.69
	四国	31	22.6%	51.6%	16.1%	9.79
	九州	88	26.1%	48.9%	17.0%	8.09
	沖縄	6	33.3%	33.3%	16.7%	16.79
	収入はない	43	23.3%	44.2%	14.0%	18.69
	100万円未満	54	22.2%	48.1%	11.1%	18.5%
	100万円以上300万円未満	174	16.1%	49.4%	24.7%	9.89
	300万円以上500万円未満	225	27.6%	44.9%	20.0%	7.6%
年収別	500万円以上800万円未満	199	26.6%	47.2%	20.6%	5.5%
	800万円以上1000万円未満	75	30.7%	52.0%	13.3%	4.0%
	1000万円以上2000万円未満	51	29.4%	45.1%	15.7%	9.89
	2000万円以上	10	30.0%	60.0%	10.0%	0.0%
	答えたくない	169	24.9%	40.8%	18.9%	15.49
+BB+++	支持する	210	29.5%	43.3%	22.9%	4.3%
内閣支持度 別	支持しない	574	25.8%	46.3%	20.0%	7.89
	わからない	216	17.6%	49.1%	13.4%	19.99
	自由民主党	202	30.2%	42.1%	21.8%	5.99
	立憲民主党	49	26.5%	44.9%	18.4%	10.29
	日本維新の会	100	21.0%	55.0%	20.0%	4.09
	公明党	15	20.0%	46.7%	20.0%	13.39
	国民民主党	26	38.5%	42.3%	19.2%	0.09
	日本共産党	23	13.0%	47.8%	26.1%	13.09
支持政党別	れいわ新撰組	28	32.1%	50.0%	10.7%	7.19
	社民党	2	0.0%	50.0%	50.0%	0.00
	NHK党	21	23.8%	42.9%	23.8%	9.5
	参政党	8	25.0%	62.5%	12.5%	0.00
	その他の政党・政治団体	4	25.0%	50.0%	25.0%	0.09
	支持する政党はない	481	22.9%	46.8%	18.9%	11.49
	わからない	41	24.4%	39.0%	7.3%	29.39

		合計人数	推進すべきだ	タブレット使用は限定的 とし、紙と鉛筆による学	特に必要ない	わからない
				習を主軸とすべきだ		
	全体	1000	40.6%	38.7%	9.5%	11.2
	男性	619	44.9%	36.0%	10.5%	8.6
性別	女性	369	33.9%	43.4%	7.9%	14.9
12773	その他	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0
	回答しない	12	25.0%	33.3%	8.3%	33.3
	10代	5	40.0%	40.0%	20.0%	0.0
	20代	61	39.3%	26.2%	14.8%	19.7
	30代	197	37.6%	33.5%	11.7%	17.3
年齢別	40代	356	43.3%	37.1%	10.4%	9.3
	50代	277	36.5%	45.8%	7.2%	10.59
	60代	85	52.9%	40.0%	4.7%	2.49
	70代以上	19	31.6%	52.6%	5.3%	10.59
	北海道	43	30.2%	44.2%	14.0%	11.69
	東北	42	42.9%	40.5%	4.8%	11.9
	関東	390	41.8%	35.1%	9.7%	13.39
	中部	182	41.2%	41.8%	9.3%	7.79
地域別	近畿	179	41.3%	38.5%	8.9%	11.29
	中国	39	23.1%	53.8%	7.7%	15.49
	四国	31	41.9%	48.4%	6.5%	3.2
	九州	88	43.2%	35.2%	12.5%	9.19
	沖縄	6	50.0%	33.3%	0.0%	16.7º
	収入はない	43	53.5%	30.2%	11.6%	4.79
	100万円未満	54	40.7%	29.6%	5.6%	24.19
	100万円以上300万円未満	174	35.1%	48.9%	9.2%	6.99
	300万円以上500万円未満	225	42.7%	37.3%	12.9%	7.19
年収別	500万円以上800万円未満	199	45.7%	41.2%	6.5%	6.59
	800万円以上1000万円未満	75	40.0%	46.7%	5.3%	8.00
	1000万円以上2000万円未満	51	62.7%	27.5%	2.0%	7.89
	2000万円以上	10	90.0%	0.0%	10.0%	0.0
	答えたくない	169	24.9%	34.3%	13.6%	27.29
+m+++œ	支持する	210	46.7%	42.4%	6.7%	4.3
内閣支持度 別	支持しない	574	39.0%	39.7%	11.8%	9.49
	わからない	216	38.9%	32.4%	6.0%	22.7
	自由民主党	202	50.5%	39.1%	5.4%	5.0
	立憲民主党	49	40.8%	32.7%	16.3%	10.2
	日本維新の会	100	47.0%	46.0%	5.0%	2.0
	公明党	15	26.7%	53.3%	13.3%	6.7
	国民民主党	26	38.5%	38.5%	19.2%	3.8
	日本共産党	23	21.7%	39.1%	21.7%	17.4
支持政党別	れいわ新撰組	28	39.3%	46.4%	7.1%	7.1
	社民党	2	0.0%	50.0%	0.0%	50.0
	NHK党	21	52.4%	33.3%	14.3%	0.0
	参政党	8	25.0%	50.0%	0.0%	25.0
	その他の政党・政治団体	4	25.0%	75.0%	0.0%	0.0
	支持する政党はない	481	37.4%	37.0%	10.6%	15.0
	わからない	41	31.7%	31.7%	7.3%	29.3



Q17 タブレット端末などで学ぶデジタル教科書が、2024年度から全国の小中学校の英語で先行的に導入されます。デジタルの教科書と紙の教科書を 併用することになりますが、あなたはどう思いますか。

		נחתו	りることになりまり	ソン のみにはこり返	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	Т	
		合計人数		まずは英語のデジタル 教科書で様子をみて、 紙より効果があればほ かの教科にも導入すべ きだ	教科書はそれぞれ利点	紙の教科書のほうが勉強しやすいので、デジタル教科書は廃止すべきだ	わからない
	全体	1000	24.7%	25.1%	36.5%	5.9%	7.8%
	男性	619	29.1%	24.1%	33.6%	6.0%	7.3%
	女性	369	17.9%	27.1%	41.5%	5.7%	7.9%
性別	その他	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	回答しない	12				8.3%	33.3%
	10代	5	0.0%	40.0%	40.0%	20.0%	0.0%
	20代	61	19.7%	29.5%	36.1%	4.9%	9.8%
	30代	197		21.8%		7.1%	10.7%
年齢別	40代	356					6.5%
	50代	277	22.4%				7.9%
	60代	85					2.4%
	70代以上	19					21.1%
	北海道	43					9.3%
	東北	42					14.3%
	関東	390				5.9%	7.2%
	中部	182					8.2%
地域別	近畿	179					7.3%
26234//3	中国	39				7.7%	7.7%
	四国	31				3.2%	6.5%
	九州	88				8.0%	6.8%
	沖縄	66					16.7%
	収入はない	43				0.0% 11.6%	7.0%
		54					9.3%
	100万円未満 100万円以上300万円未満	174					6.9%
	300万円以上500万円未満	225					5.8%
年収別	500万円以上800万円未満	199	24.1%	24.6%	40.7%	5.5%	5.0%
448/09	800万円以上1000万円未 満	75	22.7%	30.7%	36.0%	5.3%	5.3%
	1000万円以上2000万円未 満	51	39.2%	21.6%	37.3%	2.0%	0.0%
	2000万円以上	10	50.0%	30.0%	10.0%	10.0%	0.0%
	答えたくない	169	19.5%	18.9%	36.1%	7.1%	18.3%
	支持する	210	26.7%	32.4%	34.8%	2.4%	3.8%
内閣支持度 別	支持しない	574	24.6%	23.0%	37.3%	9.2%	5.9%
	わからない	216	23.1%	23.6%	36.1%	0.5%	16.7%
	自由民主党	202	28.7%	31.7%	32.7%	3.0%	4.0%
	立憲民主党	49	12.2%	28.6%	32.7%	12.2%	14.3%
	日本維新の会	100	34.0%	27.0%	35.0%	4.0%	0.0%
	公明党	15	20.0%	40.0%	33.3%	6.7%	0.0%
	国民民主党	26	38.5%	23.1%	30.8%	3.8%	3.8%
	日本共産党	23	21.7%	21.7%	34.8%	13.0%	8.7%
支持政党別	れいわ新撰組	28	35.7%	21.4%	28.6%	7.1%	7.1%
	社民党	2	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%
	NHK党	21	33.3%	23.8%	19.0%	14.3%	9.5%
	参政党	8	25.0%	37.5%	37.5%	0.0%	0.0%
	その他の政党・政治団体	4	25.0%	0.0%	25.0%	50.0%	0.0%
	支持する政党はない	481	21.4%	22.2%	41.0%	6.2%	9.1%
	わからない	41	19.5%	19.5%	29.3%	2.4%	29.3%



Q18 小学校の英語教育は外国語活動として3年生から始まっていますが、海外ではその年齢より前に英語学習を開始する国や地域もあります。あなた は、日本でも英語教育を開始する学年をさらに引き下げることに賛成ですか、反対ですか。

	16K H4F C U	央語教育を開始する子牛をで 			40.40.7.40.0
	^ #	合計人数	賛成	反対	わからない
	全体	1000		22.5%	19.2%
	男性	619		24.2%	16.3%
性別	女性	369		20.1%	22.5%
	その他	0		0.0%	0.0%
	回答しない	12		8.3%	66.7%
	10代	5		0.0%	0.0%
	20代	61		18.0%	31.1%
Æ#ΛΠII	30代 40(l)	197	58.4%	20.8%	
年齢別	40代	356		22.2%	15.7%
	50代	277	55.6%	23.8%	
	60代	85		28.2%	15.3%
	70代以上	19		21.1%	31.6%
	北海道	43		25.6%	20.9%
	東北 関東	390		11.9%	17.7%
	中部				
地域別	近畿	182 179		19.8%	22.0% 15.1%
163%//	中国	39		23.1%	28.2%
	四国	33		22.6%	9.7%
	九州	88		27.3%	19.3%
	沖縄	6		0.0%	16.7%
	収入はない	43		14.0%	16.3%
	100万円未満	54		38.9%	14.8%
	100万円以上300万円未満	174		25.9%	20.1%
	300万円以上500万円未満	225		17.3%	18.2%
年収別	500万円以上800万円未満	199		24.6%	14.6%
	800万円以上1000万円未満	75		25.3%	10.7%
		51		25.5%	11.8%
		10	60.0%	30.0%	10.0%
	<u></u> 答えたくない	169	48.5%	17.8%	33.7%
	支持する	210	61.9%	21.0%	17.1%
内閣支持度別	支持しない	574	58.7%	25.6%	15.7%
	わからない	216	53.7%	15.7%	30.6%
	自由民主党	202	61.4%	20.3%	18.3%
	立憲民主党	49	65.3%	26.5%	8.2%
	日本維新の会	100	65.0%	26.0%	9.0%
	公明党	15	60.0%	26.7%	13.3%
	国民民主党	26	50.0%	30.8%	19.2%
	日本共産党	23	56.5%	26.1%	17.4%
支持政党別	れいわ新撰組	28	53.6%	35.7%	10.7%
	社民党	2	50.0%	0.0%	50.0%
	NHK党	21	71.4%	19.0%	9.5%
	参政党	8	75.0%	12.5%	12.5%
	その他の政党・政治団体	4	50.0%	50.0%	0.0%
	支持する政党はない	481	55.9%	21.4%	22.7%
	わからない	41	46.3%	17.1%	36.6%



Q19 中学受験者が増え、小学校1年生から塾に通い始める児童が増えるなど、入塾の低年齢化が進んでいるとの指摘もあります。小学校低学年から中学受験の勉強を開始することを、あなたはどう思いますか。

学受験の勉強を開始することを、あなたはどう思いますか。											
				好ましくはないが、仕方 がないと思う	子どもに負担がかかるの で必要ないと思う	わからない					
	全体	1000	14.9%	33.5%	38.7%	12.9%					
	男性	619	15.2%	34.1%	39.9%	10.8%					
性別	女性	369	14.4%	33.3%	37.1%	15.2%					
	その他	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%					
	回答しない	12	16.7%	8.3%	25.0%	50.0%					
	10代	5	20.0%	0.0%	60.0%	20.0%					
	20代	61	19.7%	34.4%	27.9%	18.0%					
	30代	197	21.3%	29.9%	33.5%	15.2%					
年齢別	40代	356	13.8%	32.9%	41.3%	12.1%					
	50代	277	13.0%	37.2%	37.5%	12.3%					
	60代	85	8.2%	32.9%	51.8%	7.1%					
	70代以上	19	10.5%	36.8%	31.6%	21.1%					
	北海道	43	20.9%	23.3%	41.9%	14.0%					
	東北	42	21.4%	23.8%	45.2%	9.5%					
	関東	390	15.4%	37.2%	33.6%	13.8%					
	中部	182	15.4%	29.7%	42.9%	12.1%					
地域別	近畿	179	11.2%	36.3%	39.7%	12.8%					
	中国	39	7.7%	30.8%	51.3%	10.3%					
	四国	31	9.7%	32.3%	38.7%	19.4%					
	九州	88	18.2%	30.7%	40.9%	10.2%					
	沖縄	6	16.7%	33.3%	33.3%	16.7%					
	収入はない	43	14.0%	32.6%	41.9%	11.6%					
	100万円未満	54	9.3%	29.6%	46.3%	14.8%					
	100万円以上300万円未満	174	16.1%	29.9%	43.7%	10.3%					
	300万円以上500万円未満	225	16.0%	32.9%	41.3%	9.8%					
年収別	500万円以上800万円未満	199	16.1%	37.2%	36.7%	10.1%					
	800万円以上1000万円未満	75	18.7%	34.7%	38.7%	8.0%					
	1000万円以上2000万円未満	51	21.6%	35.3%	37.3%	5.9%					
	2000万円以上	10	20.0%	40.0%	30.0%	10.0%					
	答えたくない	169	8.9%	33.7%	30.2%	27.2%					
	支持する	210	22.9%	34.8%	34.8%	7.6%					
内閣支持度 別	支持しない	574	13.6%	32.2%	43.9%	10.3%					
733	わからない	216	10.6%	35.6%	28.7%	25.0%					
	自由民主党	202	19.8%	36.1%	38.1%	5.9%					
	立憲民主党	49	20.4%	26.5%	49.0%	4.1%					
	日本維新の会	100	19.0%	39.0%	39.0%	3.0%					
	公明党	15	13.3%	46.7%	33.3%	6.7%					
	国民民主党	26	15.4%	42.3%	34.6%	7.7%					
	日本共産党	23	17.4%	17.4%	56.5%	8.7%					
支持政党別	れいわ新撰組	28	14.3%	28.6%	46.4%	10.7%					
	社民党	2		50.0%	0.0%	50.0%					
	NHK党	21	19.0%	9.5%		9.5%					
	参政党	8		37.5%	25.0%	25.0%					
	その他の政党・政治団体	4	0.0%	50.0%		0.09					
	支持する政党はない	481		33.9%		17.5%					
	わからない	41				36.6%					

Q20 あなたは岸田内閣を支持しますか。											
		合計人数	支持する	支持しない	わからない						
	全体	1000	21.0%	57.4%	21.69						
	男性	619	23.6%	58.8%	17.69						
₩-DII	女性	369	17.3%	54.7%	27.9						
性別	その他	0	0.0%	0.0%	0.0						
	回答しない	12	0.0%	66.7%	33.3						
	10代	5	20.0%	40.0%	40.0						
	20代	61	14.8%	52.5%	32.8						
	30代	197	19.3%	55.8%	24.9						
年齢別	40代	356	22.8%	59.0%	18.3						
	50代	277	21.3%	57.4%	21.3						
	60代	85	24.7%	57.6%	17.6						
	70代以上	19	5.3%	63.2%	31.6						
	北海道	43	23.3%	55.8%	20.99						
	東北	42	19.0%	54.8%	26.29						
	関東	390	21.5%	56.2%	22.39						
	中部	182	24.2%	56.6%	19.29						
地域別	近畿	179	17.3%	61.5%	21.29						
	中国	39	25.6%	38.5%	35.99						
	四国	31	29.0%	64.5%	6.59						
	九州	88	13.6%	64.8%	21.69						
	沖縄	6	33.3%	50.0%	16.79						
	収入はない	43	18.6%	60.5%	20.99						
	100万円未満	54	18.5%	59.3%	22.2						
	100万円以上300万円未満	174	17.8%	60.9%	21.3						
	300万円以上500万円未満	225	27.6%	54.7%	17.8						
年収別	500万円以上800万円未満	199	21.6%	57.3%	21.1						
	800万円以上1000万円未満	75	26.7%	56.0%	17.39						
	1000万円以上2000万円未満	51	25.5%	58.8%	15.79						
	2000万円以上	10	30.0%	70.0%	0.0						
	答えたくない	169	11.8%	55.6%	32.5						
	自由民主党	202	64.9%	21.3%	13.9						
	立憲民主党	49	2.0%	81.6%	16.3						
	日本維新の会	100	18.0%	69.0%	13.0						
	公明党	15	33.3%	40.0%	26.7						
	国民民主党	26	7.7%	84.6%	7.7						
	日本共産党	23	0.0%	100.0%	0.0						
支持政党別	れいわ新撰組	28	7.1%	85.7%	7.1						
	社民党	2	0.0%	50.0%	50.0						
	NHK党	21	14.3%	81.0%	4.8						
	参政党	8	12.5%	75.0%	12.5						
	その他の政党・政治団体	4	0.0%	100.0%	0.0						
	支持する政党はない	481	9.1%	64.0%	26.8						
	わからない	41	7.3%	26.8%	65.9						

Q21 あなたの支持政党を教えてください。															
		合計人数	自由民主党	立憲民主党	日本維新の 会	公明党	国民民主党	日本共産党	れいわ新撰 組	社民党	NHK党	参政党	その他の政 党・政治団 体	支持する政 党はない	わからない
	全体	1000	20.2%	4.9%	10.0%	1.5%	2.6%	2.3%	2.8%	0.2%	2.1%	0.8%	0.4%	48.1%	4.1%
性別	男性	619	23.7%	5.0%	13.1%	1.6%	3.2%	1.5%	3.2%	0.2%	2.7%	0.8%	0.6%	41.2%	3.1%
	女性	369	14.6%	4.9%	5.1%	1.4%	1.6%	3.8%	2.2%	0.3%	1.1%	0.8%	0.0%	58.5%	5.7%
	その他	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	回答しない	12	8.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	83.3%	8.3%
	10代	5	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%
	20代	61	11.5%	3.3%	6.6%	0.0%	6.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.3%	0.0%	55.7%	13.1%
	30代	197	20.3%	2.5%	6.6%	1.5%	4.6%	4.1%	1.0%	0.5%	1.5%	0.0%	0.0%	51.8%	5.6%
年齢	40代	356	23.6%	5.6%	9.8%	1.4%	2.0%	1.4%	3.4%	0.3%	2.8%	0.6%	0.6%	45.8%	2.8%
	50代	277	17.0%	5.4%	11.6%	2.2%	2.2%	2.2%	4.7%	0.0%	2.2%	1.1%	0.7%	47.7%	3.2%
	60代	85	22.4%	5.9%	17.6%	1.2%	0.0%	4.7%	1.2%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	43.5%	2.4%
	70代以上	19	21.1%	10.5%	5.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.3%	0.0%	0.0%	52.6%	5.3%
	北海道	43	18.6%	2.3%	4.7%	0.0%	0.0%	0.0%	2.3%	0.0%	2.3%	0.0%	0.0%	65.1%	4.7%
	東北	42	21.4%	0.0%	7.1%	2.4%	4.8%	2.4%	2.4%	0.0%	4.8%	2.4%	0.0%	47.6%	4.8%
	関東	390	19.5%	6.2%	7.4%	1.8%	1.8%	3.8%	3.8%	0.3%	1.5%	0.3%	0.8%	49.5%	3.3%
	中部	182	24.7%	4.9%	9.9%	1.6%	4.4%	1.6%	2.2%	0.0%	2.2%	1.1%	0.5%	41.8%	4.9%
地域別	近畿	179	15.6%	4.5%	22.3%	1.1%	2.8%	1.7%	2.8%	0.0%	2.8%	1.1%	0.0%	40.2%	5.0%
	中国	39	25.6%	0.0%	0.0%	5.1%	2.6%	2.6%	0.0%	2.6%	0.0%	5.1%	0.0%	51.3%	5.1%
	四国	31	25.8%	3.2%	6.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6.5%	0.0%	0.0%	54.8%	3.2%
	九州	88	17.0%	6.8%	5.7%	0.0%	3.4%	0.0%	2.3%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%	60.2%	3.4%
	沖縄	6	50.0%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%
	収入はない	43	11.6%	4.7%	11.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	4.7%	0.0%	0.0%	58.1%	9.3%
	100万円未満	54	16.7%	7.4%	5.6%	0.0%	0.0%	5.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1.9%	1.9%	51.9%	9.3%
	100万円以上 300万円未満	174	15.5%	5.7%	9.8%	2.9%	3.4%	3.4%	4.0%	0.6%	2.3%	0.6%	0.6%	47.7%	3.4%
	300万円以上 500万円未満	225	25.8%	3.1%	7.6%	0.9%	3.6%	3.1%	2.2%	0.0%	3.1%	0.4%	0.0%	46.7%	3.6%
年収 別	500万円以上 800万円未満	199	23.1%	5.5%	12.6%	2.0%	3.0%	1.5%	5.5%	0.5%	1.5%	1.0%	0.5%	40.2%	3.0%
	800万円以上 1000万円未 満	75	30.7%	2.7%	16.0%	1.3%	1.3%	0.0%	0.0%	0.0%	2.7%	1.3%	0.0%	42.7%	1.3%
	1000万円以 上2000万円 未満	51	25.5%	11.8%	13.7%	2.0%	2.0%	0.0%	2.0%	0.0%	2.0%	3.9%	0.0%	37.3%	0.0%
	2000万円以 上	10	20.0%	10.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%
	答えたくな い	169	11.2%	3.6%	7.7%	1.2%	1.8%	2.4%	1.8%	0.0%	1.2%	0.0%	0.6%	62.1%	6.5%
内閣	支持する	210	62.4%	0.5%	8.6%	2.4%	1.0%	0.0%	1.0%	0.0%	1.4%	0.5%	0.0%	21.0%	1.4%
支持	支持しない	574	7.5%	7.0%	12.0%	1.0%	3.8%	4.0%	4.2%	0.2%	3.0%	1.0%	0.7%	53.7%	1.9%
度別	わからない	216	13.0%	3.7%	6.0%	1.9%	0.9%	0.0%	0.9%	0.5%	0.5%	0.5%	0.0%	59.7%	12.5%

KSI Kioicho Strategy Institute, Inc.

調査期間 2022年9月2日

調査対象や人数 全国の18歳以上の男女1,000人

調査方法 インターネット上でのアンケート

注: 本調査は「Yahoo!クラウドソーシング」(https://crowdsourcing.yahoo.co.jp/)を活用し、 属性等を指定することなく広く一般的に回答を集めたものです。

本リリースに関するお問い合わせ先

紀尾井町戦略研究所 広報担当 西

Mail: info@ksi-corp.jp Tel: 050 3707 4661

本資料やデータの使用、掲載について

必ず下記の出典を明記してください。(リンクフリーです)

[KSI Web調査] 教員の働き方や教育の質に関する意識調査(紀尾井町戦略研究所)

https://ksi-corp.jp/column/other/web-research-40/

